

【氏名】 井上 正也

【所属】(助成決定時) 神戸大学大学院 法学研究科

【研究題目】

日中国交回復の研究—東アジア冷戦の変容と日本外交、1960—1972年

【研究の目的】

本研究は、1972年の日中国交正常化(回復)の成立に至る日本政府の中国政策を、史的  
分析によって明らかにする。第一に、歴代政権および外務省の中国政策はどのように変遷し  
たか、第二に、日本政府内部の中国観ないし冷戦観をめぐる意見対立が、中国政策形成にど  
のように影響を与えたか、第三に、1960年代以降の東アジア冷戦の展開が、どのように日中  
関係に影響したか、の三点を中心に、日中正常化正常化に至る政治過程を明らかにする。本  
研究の目的は、近年、日本、米国、台湾で新たに公開された一次史料を用いて、これまで日  
米関係の観点や、日中民間貿易の展開を中心に論じられてきた日中国交正常化に至る政治  
過程を、歴代政権の冷戦観の変容や、台湾問題に対するアプローチの変化という観点から論  
じることである。

【研究の内容・方法】

既に研究を進めていた池田政権期の中国政策に加えて、佐藤政権期から田中政権期にか  
けての中国政策の展開を分析した。具体的には、第一に、佐藤政権初期の中国政策につい  
て、先行研究を踏まえ、再検討を行った。第二に、池田政権から佐藤政権初期の対台湾政策  
の変容に着目し、佐藤政権による国府の国連議席の維持や経済援助の拡大が、中国政府の  
対日不信を増幅させ、日中関係を悪化させたことを明らかにした。第三に、1970年以降の、  
日本政府内部の中国政策をめぐる対立軸を分析し、1971年7月のキッシンジャー訪中によ  
る「ニクソン・ショック」が、政府内の議論にどのような影響をもたらしたのかを明らかにした。第  
四に、日中国交正常化に至るまでの中国政策が、どのように変遷したかを明らかにし、日中  
交渉における最大の政治争点であった台湾問題が、どのように処理されたかを分析した。

上記の分析にあたって、関係史料の収集に務めた。第一に、日本の中国政策決定に重要  
な役割を果たした自民党親台湾派の動向を調査するために、台湾の国史館に所蔵されている  
「蔣中正總統档案」、中央研究院近代史研究所档案館に所蔵されている「外交部档案」の史  
料調査を行い、1960年代から日華断絶に至るまでの国府側の外交文書の調査にあたった。  
その結果、池田政権末期における国府側の水面下の自民党右派との連繫工作や、1967年  
の佐藤首相訪台に関する政治過程、1972年の日華断交直前の日本と国府の双方の動き、  
に関する一次史料を収集した。第二に、日本側の政策決定過程を明らかにするために、外務  
省外交史料館において「外務省外交記録」、さらに国立国会図書館において、「岸信介文書」、  
「石井光次郎文書」の調査にあたった。また情報公開法に基づく外務省文書の開示請求も継  
続して行った。第三に、日中国交正常化当時の外務省関係者へのインタビューを実施した。

#### 【結論・考察】

本研究を通じて、明らかにされた知見は以下の通りである。池田政権期の中国政策は、国連中国代表権問題を通じて、台湾の中国本土からの法的な分断化を図り、その上で日中政治接触を行うことを意図していた。だが、1960年代後半から、日本政府は、「二つの中国」に反対する中国のナショナリズムに呼応し、中国と台湾の法的側面を曖昧にして、「一国二政府」による解決を模索する方向に変化した。佐藤政権は、当初から、中国との政治対話を模索する一方で、台湾問題が解決するまで国交正常化を棚上げにするつもりであった。しかし、1969年以降、日本政府内部では、台湾との断交を前提に即時中国との国交正常化を求める意見が強まりを見せる。佐藤政権は、中国政府との台湾問題をめぐる「暫定協定」の成立を図ったが、佐藤政権に強い不信感を抱く中国側に交渉を拒否された。結局、佐藤政権は有効な日中接近策を打ち出せないまま、「ニクソン・ショック」の到来を招き、続く田中政権下において、台湾との政治断交を前提として、日中国交正常化が成立する結果となった。